

基本理念
会員企業から信頼され役に立つ商工会議所

会員企業の繁栄	相模原市の発展	意見要望・政策提言
---------	---------	-----------

重点課題および到達目標

わが国はデフレ経済からの脱却にむけ確実に前進しているものの、市内の中小企業・小規模事業者は、人口減少・少子高齢化、海外との競争激化、情報技術の発達等の経済社会情勢変化の影響を受けて、活力の減退が懸念されている。

相模原商工会議所は、会員とともに行動、変革を図り、3つのミッション(会員企業の繁栄、相模原市の発展、意見要望・政策提言)を果たすため、第3次中期行動計画を策定する。本行動計画の策定にあたっては、地方創生や人口減少問題への対応、消費税の価格転嫁および軽減税率への円滑な対応、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の開催によるインバウンド需要の増加などを考慮にいれ、4つの重点課題を設定して、各課題について具体的なアクションプランを示した。

本行動計画の遂行により、政令指定都市にふさわしい商工会議所として、経済界の確固たる地位を築く。

個々の企業の経営基盤の強化

- ・小規模企業の経営発達支援計画の確実なる実行
(地域経済動向調査、経営状況の分析、事業計画策定支援と実施計画策定後の実施支援(創業支援)、新たな需要の開拓事業)
- ・経営改善普及事業の更なる充実
(マル経の利用促進、講習会、経営革新計画の作成支援、消費税転嫁対策相談事業、相模原お店大賞の実施、さがみロボット産業特区における事業等の支援、商店街活性化事業)

中小企業の雇用対策と人材育成支援

合同企業就職説明会の開催／新入社員研修・中堅管理職研修の開催／製造技術者の人材育成支援／検定受験者数の増加

2027 リニア中央新幹線開通を起爆剤とした広域交流拠点都市のまちづくり

広域交流拠点のポテンシャルをいかし首都圏南西部の広域的な視点から環境に配慮した一体的な市街地開発により、相模原市の都市力の向上をはかる。また、橋本駅「ものづくり産業交流ゾーン」の具体的な施設概要(基本構想)の作成に参画する。

健全な財政基盤の確立

商工会館本館が築50年を迎えることから、新しい商工会館の建設を含め、更なる市内大手企業との連携や商工会との合併をめざした取り組み等向こう10年間の取組み方針の策定と実行。

2027「相模原のまち開き」への礎も築く
市内経済の活性化を含めた

相模原CCIの3つのミッション

会員企業の繁栄

相模原市の発展

意見要望・政策提言

活動方針

会員の目線にたち、会員企業への感謝と思いやりの気持ちをもった事業運営とする。(双方向主義)

国、県、市、日商、関係機関とさらなる協調・連携により、各機関との情報共有・横展開を図る。

健全な財政の裏づけをもって事業運営に取り組む

1.重点課題					
	2016年度アクションプラン	2018年度アクションプラン	➤➤➤ 2018年度到達目標	主な担当	
経営 基盤 の 強 化 (個 社 支 援 ・ 面 的 支 援)	経営発達支援事業				
	○地域の経済動向調査 年4回実施している景気観測調査や日商LOBO調査の他、行政区毎の地域経済動向や業界動向についてアンケート及びヒアリング調査をおこなう。また、小規模企業の人材確保の資料とするため、新たに採用動向や雇用環境についても調査を実施する			各種調査結果を小規模事業者にフィードバックし、事業計画策定の際に、経営指針、販売戦略、販路開拓、商品開発等に利用できるように精度をあげる。回収率の目標値は33.3%。	経営支援課
	○経営状況の分析 マルケイ融資や経営革新、小規模事業者持続化補助金等の相談指導や各種経営改善セミナー等の開催を通じて、小規模事業者の経営分析をおこなう。150件(年間)の対象先をピックアップし、経営指導員及び専門家、市内支援機関等との連携により、各種経営分析を実施する。			小規模事業者にとって「どの商品が売れ筋で儲かっているか」、「お客さんの来店頻度や購入額」等をデータ管理に基づき利益を把握し、決してどんぶり勘定や、成り行きで経営にならないよう、支援機関と連携し、約500社の小規模事業者の抱える経営上の課題をサポートする	
	○事業計画策定支援 年間100事業所を目標に事業計画の策定指導をおこなう。地域経済や需要の動向調査等の情報や経営分析結果を踏まえ、財務・営業力・人材等の経営課題を小規模事業者の現状にあったオーダーメイド型の計画策定支援をおこなう。			重点経営分析先事業所に対して支援機関と連携し、経済動向調査を加味し、個別の経営分析をおこなうことにより自社の課題を抽出し、解決案を示す。対象企業者数300社	
	○事業計画策定後の実施支援 小規模事業者の持続的経営の発展のため、PDCAのサイクルを基本として定期的な経営支援に取り組む。また、専門家とも連携し、進捗状況の確認をおこない事業計画の確実な実行支援をおこなう			小規模事業者の事業計画策定後の相談フォローアップ並びに、創業支援では、起業まもない創業者に対し伴走型支援に取り組む。	
	○新たな需要の開拓に寄与する事業 受発注商談会、広域的なビジネス交流会の開催、 士業団体と会員・業種団体とのビジネス交流会 、 女性経営者等のビジネス交流会 、地元金融機関と連携したフードビジネス商談会、ロボット産業活性化のためビックサイトへの出展支援等の事業を実施し、新たな取引先の確保とビジネスチャンスの拡大につなげていく場を提供する。			年間10回以上の商談会やビジネス交流会を開催し、3年間累計の参加者数 1000名以上を目指す。	
	経営改善普及事業				
	小規模事業者経営改善資金(マル経資金)利用促進 年間105件 [経済動向]「情報化」「金融」「税務」「労働」等のテーマとした講習会。年間10回以上開催する 経営革新計画の作成支援(年間5件以上の承認) 中小企業BCP対策への支援 企業の省エネルギー、節電対策への支援 事業承継への支援 消費税転嫁対策窓口相談等事業(2017年4月に予定されている税率引上げを見据え、日商委託事業等により、域内事業所の円滑な転嫁対策を支援する)			指導件数 3年間累計 7000 件以上を実施する	経営支援課
	相模原お店大賞の実施と歴代受賞店のフォローアップ			お店大賞の一般投票数を6,200票まで伸ばす。	
	さがみロボット産業特区における事業等への支援			国は「2020年には製造業で市場規模を2倍(6000億円→1.2兆円)、非製造業で20倍(600億円→1.2兆円)とするとともに、労働生産性の伸びを2%以上とすることを目指す」としており、これを踏まえ、市内事業者のロボット市場における事業展開を産学官金の連携で支援する。	
中小企業の海外進出支援			①ミッション: 経済交流訪加団を結成し海外でのビジネス交流会の開催 ②海外進出セミナーの開催 ③海外視察;ものづくり ④海外見本市への参加(産業振興財団連携事業)	産業振興課	
商店街活性化事業(市内商店街のイベント事業を側面的に支援し、地域の活性化が図れるよう年1回実施する。)			参加者数 3年間累計 2000名を維持する		
中心市街地活性化・商店街・業種団体活性化事業・先進商業地視察等			販売促進のための事業を実施し、参加事業所満足度70%以上を実現		

	2016年度アクションプラン	2018年度アクションプラン	2018年度到達目標	主な担当	
中小企業の雇用対策と人材育成支援	経営者育成塾の開催し、年間20名以上の若手経営者及び後継者に受講していただき新たなネットワーク構築と経営能力向上をはかる。		参加事業所満足度70%以上を実現	経営支援課	
	チャレンジショップセミナー・創業者等支援セミナーを、年間22回開催する。		創業支援メニューの拡充と創業関連セミナー受講者フォロー体制のさらなる充実		
	○新規大卒者等採用支援事業／熟練技術者の人材確保支援 雇用確保の一環として合同就職説明会、企業見学バスツアーを開催し、学生の市内企業への採用支援を行う。また、熟練技術者の人材確保を支援するためハローワークと連携した雇用対策事業を実施する。		合同就職説明会は3年間合計で450名以上の学生の参加を目標とし、参加者数に対し5%以上の内定者数を旨す。企業見学バスツアー事業は、3年間合計で60名以上の参加を目標とする。		
	○新入社員等育成支援事業 新しく採用した従業員の早期戦力化、定着化を目的に新入社員研修を開催する。また、新入社員研修参加者等を対象としたフォローアップ研修を年1回開催する。		各セミナー3年間合計で400名以上の参加を目標とし、採用した人材の早期に戦力化し、離職を防ぐ。		
	○中堅社員・初級管理職等育成支援事業 初めて部下をもつ方等を対象とした中堅管理者研修を開催する。		3年間合計で80名以上の参加を目標とし、中堅人材の人材育成をはかる。		産業振興課
	経営技術高度化推進研修(建設、サービス)：業界が抱える経営上の問題や技術向上に関する研修会を提供し、事業者の資質向上に繋がる情報等を的確に捉え実施する。		各部会参加者満足度70%以上の実現		
	ISO9001内部監査員養成セミナー、ISO14001内部監査員養成セミナー		監査員修了者：年間100名以上輩出		
	婚活事業の実施：あじさいメイツと共催し、参加者数男女合計100名(年間)を目標とし、最終的に結婚に結びつくような場の提供をしていく。		カップル成約数30%(組数)を目標とする		経営支援課
	検定試験受験者前年対比1%増加／関係各方面への働きかけ・連携強化。資格取得の価値向上・イメージアップ		検定試験受験者数が2015年度比4%増		共済検定課
	(仮称)第3次環境行動計画の推進		環境負荷低減に配慮した経営の支援と地域という視点から環境問題にとりくみ、温室効果ガスの削減等に努める		経営支援課
広域交流拠点都市	相模原市の競争力の強化にむけて、都市機能・魅力の向上の着実な実施等についての要望活動・事業展開 ・まちづくりへの積極的な政策提言活動の実施 ・広域的な交流をささえる交通網の整備促進と要望活動 ・産業用地創出にむけた拠点整備の促進 (麻溝台・新磯野地区、当麻地区、川尻大島界地区、金原串川地区) ・公共事業等に対する市内企業への優先発注 ・仮称 スマートコミュニティ調査研究特別委員会の設置と運営 ・橋本駅「ものづくり産業交流ゾーン」の施設概要の策定 ・地盤の強さをアピールした企業誘致の推進 (STEP50の活用、業務系企業誘致) ・町田商工会議所等との部会連携事業の推進 ・外国企業誘致にむけた海外商工会議所等へのPR ・役員等による旧津久井地域4商工会との連携・交流等 (商工会との合併にむけた協議会の設立) ・相模原市との意見交換会の実施		相模原市をはじめ他の経済団体や関係機関と連携した意見活動の実施と事業展開をはかる	総務課	

2.活動方針				
	2016年度アクションプラン	2018年度アクションプラン	➤ ➤ ➤ 2018年度到達目標	主な担当
会員 目線 の 事業 運営	役員議員懇談会・先進商工会議所視察会の開催		会員訪問及び実態調査(先進会議所の取組み事例)を通じ、中小企業の実態把握による政策反映、並びに会員ニーズの事業反映強化	総務課
	第3期会員訪問の開始(事業参加がない企業訪問)			経営支援課
	現場主義・双方向主義を体現する事務局運営			
	既存事業の評価と見直し(PDCA)		事業のスクラップアンドビルド	全課
	広報活動の拡充強化(会議所会報、市民版、WEBサイト)		WEBサイトアクセス数増加等による情報発信を強化し 商工会議所活動の認知度向上	総務課
連携 強化	各種団体(相模原市、相模原市産業振興財団、SIC、観光協会、関東商工会議所管内商工会議所等)との連携強化		他の経済団体をはじめ関係機関と連携した事業の推進	中小企業振興部
	入会キャンペーンの強化 更なる市内大手企業との連携		役員・議員と事務局等のネットワークを強化し、新規会員を3年間で600社増強	総務部
財政 基盤	業務災害補償共済350社加入に注力(2015年度309社)／経営リスクに対する備えとして共済制度PR.加入促進／新保険商品のPR		3年後、業務災害補償共済500社加入	共済検定課
	商工会館の建設にむけた定額積立を行う			
	役員議員会費、及び会費額の見直し(部会長会議・財政・組織合同委員会) 商工会との合併をめざした取組み		基本財産の積み増しによる安定的な事業運営。	総務課